

区の現状・課題・方向性

(1) 住民同士のつながり、社会的孤立に関する現状・課題・方向性

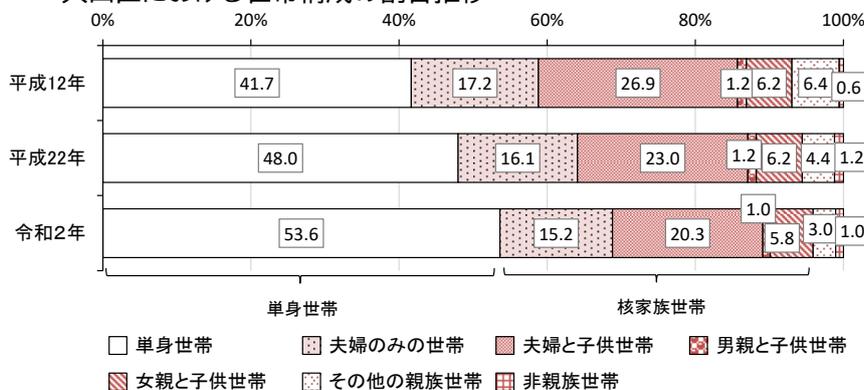
世帯の状況・コミュニティの変化について

■単身でお住まいの方が増えています

世帯構成として、単身である方の割合が上昇を続けています。家族がいる場合も、そのほとんどが核家族世帯となっています。

このほか、共同住宅の居住者の割合が増えているなど、日常生活における人間関係のあり方や、地域コミュニティのあり方が変化していることがうかがえます。

<大田区における世帯構成の割合推移>



出典：総務省統計局「国勢調査結果」(各年 10 月1日時点)

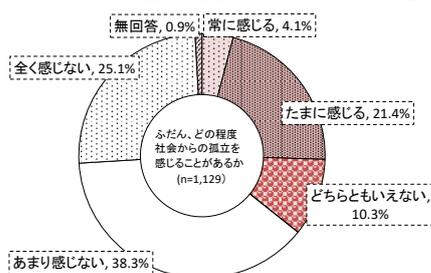
孤立の状況や状況の変化

■区民の方の中には「孤立」を感じている方もいます

人間関係に関して、「孤立」を感じている方もいます。「孤立」は、子育て中の方ではメンタルヘルスにも影響します。また、例えば災害時に助けを求めることができないという課題が生じる可能性もあります。

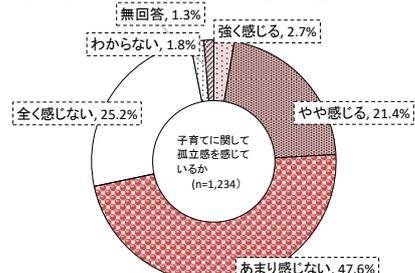
なお、全国的な動向として、コロナ禍において他人との接点が少なくなって孤独を感じたり、社会的・経済的に孤立したりする人が増えたことが自殺者増の要因の一つになっていると考えられています。

<ふだん、どの程度社会からの孤立を感じますか>



出典：大田区地域福祉計画実態調査 報告書(令和5年3月)

<子育てに関して孤立感を感じますか>



出典：大田区子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査 報告書(平成 31 年 3 月)

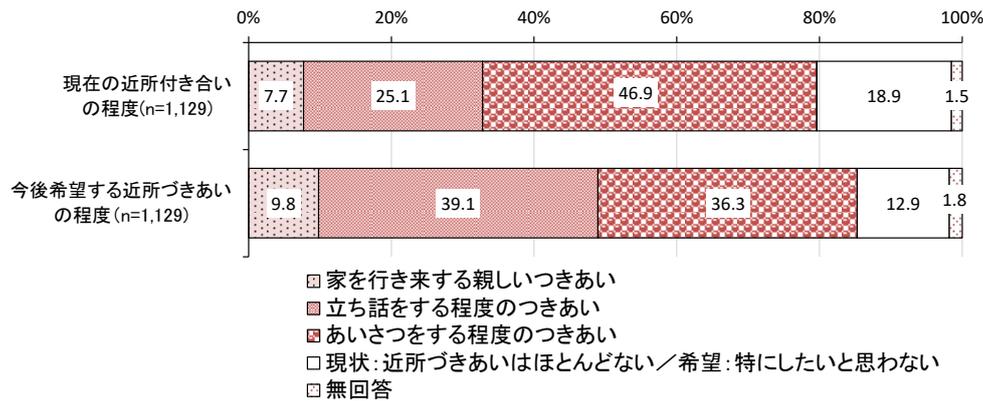
地域のつながり、近所付き合いについて

■近所づきあいの現状と希望にはギャップがあり、より親しい関係を望む方が多くなっています

新型コロナウイルス感染症は人々の関係性、つながりの様相に大きな影響を与え、コロナ禍においては他者とのコミュニケーションの頻度や外出の機会等が減少しました。

他方で、コロナ禍を経て、人々との関係性や交流の機会を大切に思う気持ちは高まっていると考えられます。近所付き合いの程度や地域のつながりの程度について、必要性や希望に照らし合わせると、現状の関係性よりも親しい関係を望んでいる人が多い状況にあることがうかがえます。

＜現在の近所づきあいと今後希望する近所づきあいの程度＞



出典：大田区地域福祉計画実態調査 報告書(令和5年3月)

今後の方向性：孤立を生まない・排除されない地域づくり

■人と人がつながる、孤立を生まない・排除されない地域づくりが大切です

何かしらの生活課題を抱えた方の中には、必要な支援につながれずに、制度の狭間で孤立してしまい、「生きづらさ」を抱える方もいます。そうした方については、本人の希望に沿って、地域や社会とのつながりを支援することが重要と考えられます。

このような支援にあたっては、各支援機関の対応力と地域の支援力を引き上げることが重要と考えられます。そのためには、地域住民ひとりひとりや区民活動団体、事業者などの協力者を増やしていくことが必要です。住民同士の身近な関係が広がっていくことが重要であり、多様性を理解しお互いに受け入れられるよう、社会的包摂の意識を大切にしていける、高めていくことも大切と考えられます。

このほか、区民の方が抱える課題の中には、早期に相談につながり、地域資源の活用も含め支援できれば、課題の重度化を防ぐことができるものもあると考えられます。区民の方にとって身近なつながりや、相談の入口を整備し、早期に課題を把握するしくみづくりを検討する必要があり、アウトリーチ支援を強化・拡充するということが重要と考えられます。



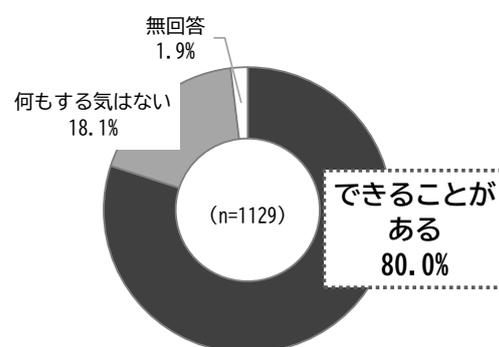
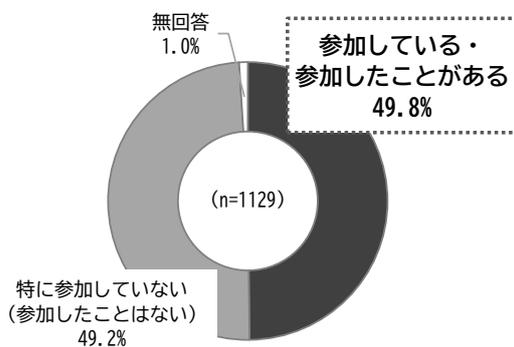
(2) 区民の地域活動等への参加に関する現状・課題・方向性

地域活動への参加状況、参加意向

■きっかけや条件が整えば活動に参加したい、「できることがある」の回答割合は高くなっています
 区民の方の中で、現在地域活動やボランティア活動に参加している、あるいは参加したことがあるという割合は約半数となっています。

また、支えあいのためにできることがあるとの回答は8割となっています。このほか、きっかけや条件が整えば活動に参加したいと考えている方も少ないわけではありません。年代・性別等、ライフステージにあった形で参加のきっかけがあることが重要と考えられます。

<地域活動やボランティア活動の参加経験の有無> <住民同士が支え合うために自分ができるとの有無>



出典:大田区地域福祉計画実態調査 報告書(令和5年3月)

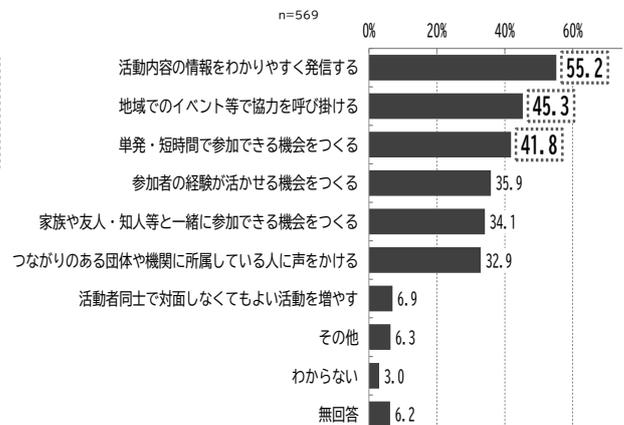
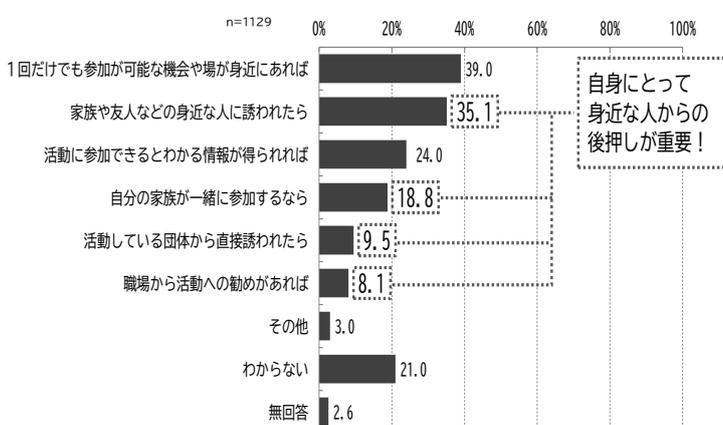
参加のきっかけとして重要なこと

■身近な人からの誘いがあることや、情報が届いていることが重要と考えられます

区民の方が活動に参加するきっかけとしては参加が可能な機会や場が身近にあるということに加え、身近な人からの誘いなどがあることが重要と考えられます。

地域団体の活動に参加する人を増やすための工夫については、情報発信の重要性に関する回答割合が高くなっています。

<地域活動やボランティア活動に参加したいと思うきっかけ> <活動に参加する人を増やすための工夫>



出典:大田区地域福祉計画実態調査 報告書(令和5年3月)

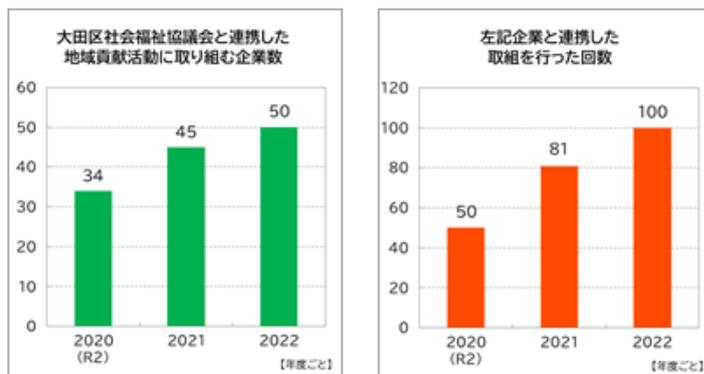
地域で活動する団体等の状況

■地域活動における連携等は広がりつつあります

地域で様々な団体等が活動を行っていくことで、コミュニティがより充実したものになっていくと考えられます。例えば近年では、大田区社会福祉協議会と企業が連携した取組も進めており、徐々に活動の輪が広がっています。

これらの団体等から行政に求められることとしては、情報の提供、助成金の提供、活動のPR 等があり、これらの取組・支援等も重要です。また、地域で活動する団体等で役割を発揮していただく人材の確保や、活動者の増加のための支援等も必要と考えられています。

<社会福祉協議会と連携した活動に取り組む企業数・取組の回数>



出典:大田区社会福祉協議会提供データを基に作成

今後の方向性:地域の多様な主体の参画の推進

■様々な人が地域の活動等に主体的に関わり、役割を発揮できることが重要です

今後より一層、様々な方が地域の活動等に関わっていけるようなきっかけをつくっていくことが大切と考えられます。また、就労の場や社会参加の場等を地域に様々な生み出し、社会や地域に参画できるよう本人ニーズに合わせた資源とのマッチングやコーディネートをするということも求められます。

地域に根ざす企業や SDGsを志す企業等との連携を推進することや、サービス・支援の需要と供給の双方の情報を把握してコーディネートする役割を担う、中間的支援を行う組織を活性化することも重要と考えられます。また区民の方の地域への参加を促していくためには、世代や分野を越えてつながれる場や居場所の確保や多分野の地域課題を話し合える地域のプラットフォームの形成を目指していくこと、バリアフリーの取組をより一層推進することなども大切になると考えられます。

このほか、オンラインでの交流や居場所等の創出、見守りネットワークの構築、デジタルデバイドの解消といったことも、多様な主体の地域参加の推進にあたっては重要なことと考えられます。



(3) 区民の生活課題・相談ニーズ等に関する現状・課題・方向性

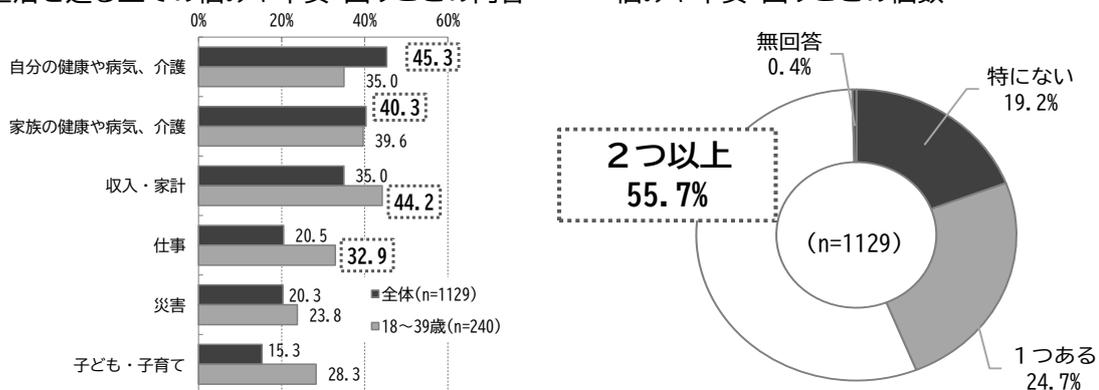
区民の生活課題の状況

■様々な課題、複合的な課題を抱えている方がいます

区民の方には健康のことや収入・家計のことなど様々な不安や困りごとを抱えている方がおり、複数の、複合化された課題を抱えている場合も少なくないと考えられます。

例えば高齢者に関しては生きがいが見いだせないということや、閉じこもり傾向やうつ傾向などの課題を抱える方もいます。また、障害がある方は本人・支える家族の高齢化や生活困窮等も課題になっています。子育て世帯においても育児ストレスやDV等の問題が生じる場合があり、このほか、ひとり親世帯における子育て負担も大きくなっていると考えられます。

<日常生活を送る上での悩みや不安・困りごとの内容> <悩みや不安・困りごとの個数>



出典: 大田区地域福祉計画実態調査 報告書(令和5年3月)

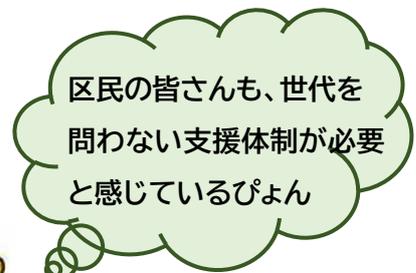
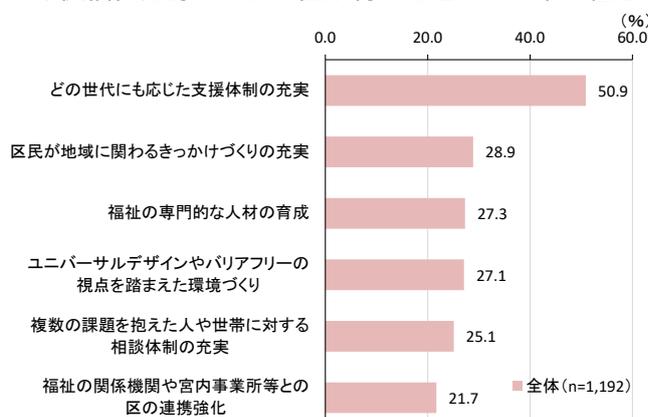
相談等に関するニーズ

■どの世代からの相談等にも応じることができることが求められています

区民の方が様々な課題を抱えるなかで、周囲からのサポートを必要とする場面も少なくないと考えられます。ただし、相談できる人・場所がないと考えている人もいます。

今後は、より気軽に、様々な相談や専門的な相談ができるということが求められており、区民の方のどの世代にも応じることができるといえる支援体制の充実を図っていくことが重要と考えられます。

<今後福祉分野について区が特に力を入れて取り組むべきと思うこと>



©大田区

出典: 大田区地域福祉計画実態調査 報告書(令和5年3月)

今後の方向性:分野横断の包括的支援体制の強化

(多機関連携のチーム支援の強化、人材の育成・確保)

■複合的な課題や世帯全体の課題を包括的に受け止める体制を目指していく必要があります

大田区の高齢者人口は今後増加していきます。それに伴い、高齢者の単身世帯や、夫婦のみの世帯の増加、認知症の高齢者の増加も見込まれます。他方で、出生率の低迷による、生産年齢人口の減少が危惧される中、安心して子どもを産み、育て、学ぶことのできる社会にしていくということも、地域全体で取り組まなければならない最重要課題の一つです。

しかし、子育てや介護の支援がこれまで以上に必要となる中、家族内の支援力の低下や、地域でのつながりが希薄化している状況があります。このため、支援ニーズの多様化と複雑化に、単一の専門分野の制度利用や支援だけでは、生活課題に十分に対応できない事例が増えてきています。このほか、医療、就労、教育、財産管理、安全・安心など、従来の福祉の領域だけでは対応できない生活課題も多くなってきています。

このような現状をふまえ、属性や世代を問わない相談を受けとめる体制を整備することが重要です。各個別の相談支援機関は、これまでの個別領域における相談を入口に、複合的な課題や世帯全体の課題を包括的に受け止める体制を目指していく必要があります。

■関係する各支援機関、多様な地域の関係団体の連携によるチーム支援が求められます

また、生活面、金銭面、健康面などの多方面における課題に対応するためには、一つの機関では解決が難しく、課題に応じて関係機関等が連携し、世帯をチーム支援することが重要です。チーム支援とは、「区民(世帯)の課題に応じて、関係する各支援機関、多様な地域の関係団体が集まり、支援方針を共有し、互いを尊重しながら、それぞれの役割分担(ポジションニング)に基づき、継続的な支援を実践すること」を意味します。

■福祉の支援に携わる職員等のスキル向上や、包括的な視点を持った人材の育成等が重要です

このほか、多機関が連携するにあたっては、各機関の情報の記録媒体が異なるため、情報連携に手間と時間がかかり、職員の負担が大きくなっているという課題もあります。精神疾患のある方への支援のマンパワーと方法が十分ではないという現状もあります。多機関連携の機会を増やしつつ、福祉の支援に携わる職員等が、分野や組織に関わらず、ともに支援スキルを高めあっていくことや、複合的な課題に対応するための包括的な視点を持った人材を育成、増やしていくことが重要になると考えられます。

